

白石市行財政改革推進計画(集中改革プラン)実施プログラム 平成24年度取組実績及び平成22～24年度までの取組総括

効果額合計(千円)		H22	H23	H24	合計
	計画	647,630	620,763	651,903	1,920,296
実績	676,561	446,655	736,788	1,860,004	

1. 継続的で開かれた行政運営の推進

(1) 民間委託と市民協働の積極的推進

*17年度以降の新規事業は実施初年度対比

単位:千円

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額(対16年度比*)			平成24年度取組実績	平成22～24年度までの取組総括(計画達成度及び平成25年度以降の取組等)	担当部会(所管課)	
				H22	H23	H24				
1	業務委託等の推進	定型的な業務など事務事業全般にわたって見直しを図り、行政と民間の役割分担を明確化し、民営化・委託化を進める。また業務委託にあたっての担い手となる組織作りについても検討を進める。	民間委託(業務委託・派遣職員・再任用・非常勤職員等)による定形型業務(市民課・税務課等窓口、図書館窓口、選挙事務、経理業務等)、地域包括支援センター、公園管理、住宅管理、学校用務、保育園調理業務等の業務委託を推進する。	計画	-31,144	-31,144	-31,144	民設民営方式による東保育園の民営化、南・北保育園の給食調理業務の民間委託の検討を行い、翌年度に実現に至った。また、地域包括支援センター業務の民間委託についても検討を行った。	民間委託により運営に柔軟性が生まれ、より満足度の高い業務の遂行を実現できている。今後は西保育園の民営化をはじめ、引き続き組織再編や、業務の見直しを図りながら、さらなる委託や民営化の可能性を検討する。	全部会(行政改革推進室)
				実績	検討実施	→	→			
2	指定管理者制度の活用	現プランでの検討結果を踏まえ、公の施設について、市民サービスの維持向上と経費の節減に努めるとともに、管理のあり方を検討し、引き続き本制度を活用する。活用にあたっては導入効果・委託料の検証、受託事業者の育成を図る。	あしたは白石、保育園、古典芸能伝承の館、児童館、図書館、介護予防センター、子育て支援センター、ひこうせん、ファミリーサポートセンター、駐車場、卸売市場等への指定管理者制度導入を検討の上、活用を図る。	計画	-2,683	-2,683	-2,683	指定管理による運営が良好であり、25の施設について、指定管理を継続することを決定した。なお、白石市ディサービスセンターふなについては、さらに効果的な運営を図るため民営化に移行した。	指定管理への移行は、着実に推移しており、また、その運営についても堅実なものとなっている。次期集中改革プランにおいても、各所属と連携し、さらなる指定管理者制度導入施設の検討を行っていく。	全部会(行政改革推進室)
				実績	検討実施	→	→			
3	NPO法人・ボランティア団体等の育成と活用	NPO・ボランティア団体等の育成を図りながら、市民協働の意識啓発に努め、市民との良好なパートナーシップを構築する。	NPO、やる気応援隊、自主防災組織、サンキューロードプログラム等の積極的支援を実施する。 ・各団体の現状等を把握する。 ・協働に向けた支援・育成方針を策定する。	計画	-	-	-	自主防災組織を中心とした避難訓練を立ち上げることが出来、市民との良好なパートナーシップを構築することができた。	各種市民活動の支援を継続実施するとともに、各団体の現状等を把握し、施設の管理運営等の市民協働に向けた支援・育成方針を検討していく。	全部会(行政改革推進室)
				実績	継続実施	→	→			

(2) 業務効率化の推進

4	外郭団体等への関与の見直し	市が事務局を所管している外郭団体等への財政的・人的支援を含めた、抜本的な関与の見直しを行い、各団体の自立を促す。より効率的な運営を図るため他の団体等との連携や事務局の移管等を検討する。	体育協会、文化協会、ユネスコ協会、観光協会(姉妹都市交流も含む)等への財政的・人的支援の見直しを実施する。 ・所管外郭団体等の洗い出しを実施する。 ・外郭団体等への関与状況を把握する。 ・関与における問題点・課題等を把握する。 ・見直し・育成方針等を策定実施する。	計画	-	-	-	姉妹都市交流に係る物産展関連の観光協会負担金と旅費の見直しを実施した。所管外郭団体の洗い出しを実施、各団体への財政的・人的支援状況を把握するとともに、関与における問題点・課題等を検討した。	外郭団体等への財政的・人的支援の見直しを中心に推進してきた。今後も引き続き予算ヒアリング等において、各所属の所管団体への財政的・人的支援状況を把握し、見直しを検討していく。	全部会(行政改革推進室)
				実績	検討実施	→	→			
5	各種審議会、委員会等の見直し	現プランに引き続き、審議会・委員会の必要性の検討や委員数の見直しを進めるとともに、より多様な意見を反映させて効率的・効果的な審議会等にするため、公募制や女性・若年層の登用などについて検討する。	新規委嘱の場合においても無償または半日単位の報酬支給等、支出額の抑制に努める。	計画	998	998	998	審議会・委員会の必要性・委員数の見直し検討及び報酬額の抑制に努め、女性・若年層の登用について検討を行った。	支出額の抑制面において、非常に大きな効果を表すことが出来た。引き続き予算ヒアリング等において選出や支出額抑制の状況について把握し、見直しを検討していく。	全部会(行政改革推進室)
				実績	継続実施	→	→			
6	各種行事・イベント等の見直し(統廃合・縮小・廃止)	各種行事・イベント等の類似性のあるものについて、統合・廃止・縮小を含めて検討する。その際、行政(職員)の関わり方についても見直しを行う。	ヒト・モノ・カネを集中し春・夏・秋・冬季ごとにイベントを実施する。	計画	-	-	-	各種行事やイベントを検証し、見直し対象イベントの洗い出し及び見直し内容の検討を行った。	東日本大震災が起きたことにより、イベントが復興と結びつくなど、イベントの位置づけが大きく変わってきた。今後も、東日本大震災復興計画におけるイベントの位置づけを見極めつつも、引き続き継続検討する。	全部会(行政改革推進室)
				実績	検討実施	→	→			
7	各施設の修繕計画の策定	市内の老朽化した施設について、その目的や利用状況等を考慮しながら、施設ごとの修繕計画を策定して予算措置や問題点の把握に努める。	各施設の財産台帳データ等をもとに、関係部署により効率的で費用対効果の高い年度別修繕計画を策定する。	計画	-	-	-	東日本大震災からの災害復旧状況を見ながら、引き続き計画策定のためのデータの洗い出し・資料収集を行った。	老朽化した施設が震災によるダメージを受けたことにより、災害復旧と通常の修繕・維持という2つの問題を抱えることとなった。今後も急務である災害復旧の状況を見ながら、引き続き計画策定のためのデータの洗い出し・資料収集を行う。	全部会(行政改革推進室)
				実績	検討実施	→	→			

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額(対16年度比*)			平成24年度取組実績	平成22~24年度までの取組総括 (計画達成度及び平成25年度以降 の取組等)	担当部会 (所管課)	
				H22	H23	H24				
8	効率的な電算システムの導入	費用対効果が高く、効率的で使いやすいシステムを目指した総合的な検討を実施する。	業務システムの新規導入や更新に当たり、行政システム検討部会を通じ、外部の共同システムの利用を含めた総合的な検討を実施する。	計画	-	-	-	図書館システム及び児童扶養手当システムの更新にあたり検討・助言を行うほか、H27年10月更新予定の住基システムの更新に向けて行政システム検討部会を立ち上げ、自治体クラウドの可能性について検討を行った。	H22年10月に住民基本台帳システム更新をはじめ、各種業務システムの更新・導入にあたって、検討、助言を行い事務の効率化に寄与した。H25年度以降についても総合的な検討を実施する。	総務部会 (企画情報課)
				実績	検討実施	検討実施	検討実施			
9	宿日直業務の見直し (上下水道事業所)	業務効率化・費用対効果等を勘案し、現行制度の見直しについて検討していく。	近隣市町の状態把握、システム等の検討、夜間・休日の業務の見直し検討を実施する。	計画	-	-	-	他市町の現状を把握するとともに、宿日直業務の見直しに不可欠な水道中央監視装置のシステムの改善(通報手段の機能向上)と更新の時期(H25)の検討を行った。	宿日直業務の見直しに関連するシステム等の検討、料金収納の在り方及び取扱業務(直営・委託)の範囲などの検討に取り組んだ。今後は、これまでの検討内容の整理を進め、必要な業務の見直しを早期に図る。	上下水道事業所部会
				実績	検討	検討	検討			

(3) 市民サービスの維持向上

10	多様な収納機会の提供	保育園保育料等についても口座振替を推進するとともに、クレジットカード・デミタスカード収納等多様な収納機会の提供を検討する。	・保育園保育料については平成23年度からの口座振替制度導入を目指す。 ・クレジットカード、デミタスカード収納等については、具体的実施手法・費用対効果・財務規則等関係例規との整合性等を先進地調査等を実施しながら検証していく。	計画	-3,833	-600	-600	各種料金について費用対効果等の観点から実施可能性について検討を行った。	市税全体の納税義務者数に対する口座振替率は、平成23年度26.67%、平成24年度27.08%と増加している。また、平成22年度に導入準備を行い、翌年4月から運用を開始した、保育料の口座振り替え制度の利用率は、約90%と高い。口座振替率の増加は現年収納率の増加に直結することから、今後も口座振替の推進を図っていきたい。それから、近年需要が高まってきているコンビニ収納についても、市民の収納機会を増やすことにつながることから、近隣市町の動向や対費用効果を勘案し検討していきたい。	全部会(行政改革推進室)
				実績	検討実施	検討実施	検討実施			
11	市庁舎内収納窓口の設置	市民の利便性を確保するため市営による市税等収納窓口を設置するとともに、各所属における収納のワンストップ化も推進実施する。	平成22年度より市税等収納窓口を開設する。併せて市民の利便性向上を目指し、各所属における収納対応の統一化を図る。	計画	-3,150	-3,150	-3,150	市税等収納窓口の利用は延べ66,000件、収納額は約9億6千4百万円に上り、市民の利便性向上が図られた。引き続き施設等の収納業務のワンストップ化とともに業務の円滑な実施に努めた。	3年間で188,500件、収納額で27億4千万円と収納窓口として大きな役割を担うことが出来た。今後も引き続き、施設等の収納業務のワンストップ化とともに業務の円滑な実施に努める。	全部会(行政改革推進室)
				実績	実施	実施	実施			

2. 安定的な財政基盤の確立

(1) 自主財源の確保

12	未利用財産の売却・貸付の推進	市有財産の適正な維持管理を徹底し、未利用財産については売却や貸付等の有効活用を図り、財源を確保する。	未利用財産の処分等計画を策定し、財産の有効活用を促進する。 ・平成22年度に売却可能資産の公表・入札等を具体的に検討する。 ・平成22年度に普通財産の未利用土地、行政財産未利用施設の洗い出し、売却・貸付を検討調整する。	計画	-	-	-	H24年度の土地売却実績 3件 8筆 18,870.36㎡ 47,789,662円 優良宅地等の維持管理(草刈り等)	ホームページに掲載した優良宅地のうち、H22~H24までの3年間で2件、3筆、20,040千円の売却実績があった。引き続き優良宅地を中心に売却を進めると同時に、普通財産の売却及び貸付可能資産の公表に向け、現地調査を実施する。	総務部会 (財政課)
				実績	15,315	4,773	47,790			
13	使用料・手数料等の見直し	行政コストに見合った受益者負担の徹底と適正化を図るため、すべての使用料・手数料・利用料について、目的、効果、公平性の観点から抜本的に見直しを図り、算定基準の明確化と定期的な料金設定再検証制度を確立させる。	証明手数料(住民票・印鑑証明・税証明等)の見直しを実施する。	計画	3,587	3,421	3,266	平成22年4月より証明手数料の見直しを実施。市民の理解と協力を得ながら円滑な制度移行に努めた。	料金改定により、計画に沿った実績を伴う事が出来た。引き続き、市民への周知を図り、理解と協力の下で制度の円滑な移行に努める。	全部会(行革)
				実績	3,591	3,877	3,823			
			施設使用料・減免基準(公民館等貸館施設・学校開放)の見直しを実施する。	計画	1,624	1,624	1,624	平成22年4月より施設使用料・減免基準の見直しを実施。市民の理解と協力を得ながら円滑な制度移行に努めた。	料金改定により、計画に沿った実績を伴う事が出来た。引き続き、市民への周知を図り、理解と協力の下で制度の円滑な移行に努める。	全部会(行革)
				実績	1,825	522	950			
			各種行政サービス利用者負担(放課後児童クラブ・各種検診・福祉サービス等)の見直しを実施する。	計画	20,148	19,455	19,663	平成22年4月より各種サービス利用者負担の見直しを実施。市民の理解と協力を得ながら円滑な制度移行に努めた。	料金改定により、計画に沿った実績を伴う事が出来た。引き続き、市民への周知を図り、理解と協力の下で制度の円滑な移行に努める。	全部会(行革)
				実績	25,304	25,423	25,488			
			市営駐車場使用料金の見直しを実施する(県内外の実態を調査勘案する)。	計画	1,850	1,850	1,850	平成22年4月より市営駐車場使用料金の見直しを実施。市民への周知を図り、理解と協力の下で制度の円滑な移行に努めた。	受益者負担の徹底と料金の適正化を図るため、今後も社会経済情勢の変化等を見極めながら見直しを検討していく。	建設部会 (都市整備課)
				実績	2,000	2,160	5,670			

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額(対16年度比*)			平成24年度取組実績	平成22~24年度までの取組総括 (計画達成度及び平成25年度以降 の取組等)	担当部会 (所管課)	
				H22	H23	H24				
13	使用料・手数料等の見直し	行政コストに見合った受益者負担の徹底と適正化を図るため、すべての使用料・手数料・利用料について、目的、効果、公平性の観点から抜本的に見直しを図り、算定基準の明確化と定期的な料金設定再検証制度を確立させる。	市民バス・市民タクシー利用料の見直しを実施する(県内の実態を調査勘案する)。	計画	4,019	4,019	4,019	県内自治体運営バスの利用料を調査し、利用者負担(受益者負担)の適正化検討の一助とした。 乗合タクシーの利用状況を、路線対象地域の自治会長に情報提供し、利用促進に向けた広報活動を行った。	市民バスの運賃改定は、運行経費に対し相当程度の改善効果が得られた。 市民バスの運賃について、県内自治体運営バスの利用料を調査し、現行運賃体系についての検証を行う。	総務部会 (企画情報課)
				実績	4,912	4,712	4,606			
			幼稚園保育料の見直しを検討する。	計画	-	-	-	平成20年4月1日から月額5,000円を6,000円に引き上げた。今後とも適正な保育料の見直しのため、他市町などの状況調査を行う。	当市の月額保育料は、6,000円で、県内市町村の平均月額保育料は5,500円であることから、慎重に見直しを検討する。	
				実績	-	-	-			
14	市税等収納率の向上	現プランに引き続き、収納率向上対策について関係課と協議を行うとともに計画期間内における各収納率を原則として前年度実績を上回るように努める。また市税等滞納整理対策本部の取り組みを継続実施していく。	平成24年度までに不納欠損後収納率の+1.0%向上(平成20年度収納率、一般税90.5%、国民健康保険税63.4%比較)を目指す。	計画	242,355	260,531	284,767	夜間・休日収納窓口を開設(夜間延日数:28日、休日延日数:3日)し、収納実績は件数で1,630件、収納額では19,961千円となった。 預貯金等の差押により、滞納処分による市税充当実績額は20,137千円となった。 滞納整理強化期間(8日間)を設定。対策本部による夜間臨戸訪問や電話による納税催告を実施した。 自主納付、口座振替等のPRを実施した。	期間中に東日本大震災が発生し、一時的な収納率の低下が見られたものの、効果的な滞納処分にシフトしたことにより、差押充当額が増加。併せて自主納付の意識も高めることができた。また、その後の震災復興需要による所得増で納税環境の好転が見られ、現年度収納率が向上。当初計画には届かなかったものの、平成24年度にはこれまで下降を続けていた全体収納率の前年度比を、プラス2.44%の上昇につなげる事ができた。 平成25年度以降についてはこれまでの流れを維持し、効果的な差押と共に納税環境の整備や納期内納付の周知の徹底を中心にして、収納率の向上を図っていきたい。	総務部会 (税務課)
				実績	36,254	80,669	222,323			
			長期滞納者等については、引き続き明け渡し等請求訴訟を実施するとともに、併せて新規滞納者発生防止に取り組む等、収納強化を図り、平成24年度までに収納率1.0%の向上(平成20年度収納率71.46%比較)を目指す。	計画	6,839	7,212	7,585	分納誓約書の履行等の収納管理を徹底し、滞納者及び連帯保証人に対する対応を強化し、収納率向上に努めた。	分納誓約書の収納管理を徹底し、収納率向上に努めた。 悪質及び高額滞納者への住宅明け渡し訴訟等を実施し、滞納者及び連帯保証人に対する対応を強化したい。	
				実績	6,682	-767	-605			
15	市営住宅使用料収納率の向上	現プランに引き続き、収納率向上に取り組む	宮城県企業立地セミナー等に参加するなど情報の収集及び発信に努め、企業誘致促進議員の会の協力を得ながらトップセールスを核とした企業誘致活動を実施する。また工業団地造成及び優遇制度の見直しなど企業立地環境の整備を図る。	計画	-	-	7,087	市内立地企業へのご用聞き訪問等を継続するとともに、宮城県企業立地セミナー(東京、名古屋)への参加やダイレクトメールなどによる情報発信及び企業立地動向の把握に努め、早期の企業誘致を実現に向けた効果的な企業訪問を実施した。	平成23年度に白石インター工業団地へセコム工業(株)の移転立地が決定し、平成24年度に白石インター工業団地へPaltac、天王工業団地へメークス(株)の新規立地が決定した。 今後も、市内既存企業のサポートに加え、新規立地に向けて宮城県等の関係機関と連携を取りながら、情報発信及び企業立地動向の把握に努め、さらなる新規立地実現に向けて取り組む。	産業部会(企業立地推進課)
				実績	-	-	2,433			
			職員駐車場の有料化・広告事業等の拡大を実施する。 ・市役所職員駐車場の有料化を試算する ・その他行政財産の駐車場利用実態調査を実施する。 ・その他行政財産の有料化試算及び有料化具体的検討を実施する。 ・実施方針を検討する。	計画	-	-	-	市役所周辺にある有料駐車場の実態について調査済。 職員駐車場の立体駐車場化について検討した。	本庁舎職員駐車場をモデルとして有料化を検討してきたが、民間駐車場への誘導や立体駐車場化等の条件整備が難しく、有料化は難しい状況である。今後、新たな収入の確保を図るため検討する。	
				実績	-	-	-			
16	企業誘致による税収の確保	既存企業への支援はもとより、積極的な企業誘致を行い、雇用の拡大と税収の確保を図る。	職員駐車場の有料化・広告事業等の拡大を実施する。 ・市役所職員駐車場の有料化を試算する ・その他行政財産の駐車場利用実態調査を実施する。 ・その他行政財産の有料化試算及び有料化具体的検討を実施する。 ・実施方針を検討する。	計画	-	-	-	市役所周辺にある有料駐車場の実態について調査済。 職員駐車場の立体駐車場化について検討した。	本庁舎職員駐車場をモデルとして有料化を検討してきたが、民間駐車場への誘導や立体駐車場化等の条件整備が難しく、有料化は難しい状況である。今後、新たな収入の確保を図るため検討する。	総務部会 (財政課)
				実績	-	-	-			
			職員駐車場の有料化・広告事業等の拡大を実施する。 ・市役所職員駐車場の有料化を試算する ・その他行政財産の駐車場利用実態調査を実施する。 ・その他行政財産の有料化試算及び有料化具体的検討を実施する。 ・実施方針を検討する。	計画	148,460	147,230	146,037	料金改定の趣旨の徹底を図り、コスト管理の徹底に努めた。	平成22年度より料金改定を実施し、概ね計画どおりの取り組みができたが、引き続きコスト管理を徹底し経営基盤の強化を図るとともに適正な使用料について検討を行う。	
				実績	142,670	93,881	117,033			
17	新たな収入の確保	受益者負担の原則、公平な行政サービス負担等を勘案し新たな収入の確保を図る。	水道使用料及び下水道使用料について平成22年度より料金改定を実施する。	計画	2,825	2,825	2,825	現行の減額措置が「平成22年12月から平成24年10月まで」となっていたため、「平成25年1月から平成28年10月まで」と改めた。	引き続き平成28年10月まで、市長10%、副市長及び教育長5%削減を継続実施する。	総務部会 (総務課)
				実績	6,622	6,069	5,732			
			特別職報酬等の見直し	計画	2,825	2,825	2,825	現行の減額措置が「平成22年12月から平成24年10月まで」となっていたため、「平成25年1月から平成28年10月まで」と改めた。	引き続き平成28年10月まで、市長10%、副市長及び教育長5%削減を継続実施する。	
				実績	6,622	6,069	5,732			
18	企業会計の経営健全化(使用料の見直し)	現プランでの検討を踏まえ、安定した経営基盤の確立・財務体質の改善を図るため上下水道使用料について見直しを検討する	水道使用料及び下水道使用料について平成22年度より料金改定を実施する。	計画	148,460	147,230	146,037	料金改定の趣旨の徹底を図り、コスト管理の徹底に努めた。	平成22年度より料金改定を実施し、概ね計画どおりの取り組みができたが、引き続きコスト管理を徹底し経営基盤の強化を図るとともに適正な使用料について検討を行う。	上下水道事業所部会
				実績	142,670	93,881	117,033			
			職員駐車場の有料化・広告事業等の拡大を実施する。 ・市役所職員駐車場の有料化を試算する ・その他行政財産の駐車場利用実態調査を実施する。 ・その他行政財産の有料化試算及び有料化具体的検討を実施する。 ・実施方針を検討する。	計画	-	-	-	市役所周辺にある有料駐車場の実態について調査済。 職員駐車場の立体駐車場化について検討した。	本庁舎職員駐車場をモデルとして有料化を検討してきたが、民間駐車場への誘導や立体駐車場化等の条件整備が難しく、有料化は難しい状況である。今後、新たな収入の確保を図るため検討する。	
				実績	-	-	-			

(2) 経費の節減と合理化

19	特別職報酬等の見直し	特別職報酬(現行:市長10%・副市長及び教育長5%カット)の見直しを実施する。	他市の状況を調査・参考の上見直しを実施する。	計画	2,825	2,825	2,825	現行の減額措置が「平成22年12月から平成24年10月まで」となっていたため、「平成25年1月から平成28年10月まで」と改めた。	引き続き平成28年10月まで、市長10%、副市長及び教育長5%削減を継続実施する。	総務部会 (総務課)	
				実績	6,622	6,069	5,732				
				特別職報酬等の見直し	計画	2,825	2,825	2,825	現行の減額措置が「平成22年12月から平成24年10月まで」となっていたため、「平成25年1月から平成28年10月まで」と改めた。		引き続き平成28年10月まで、市長10%、副市長及び教育長5%削減を継続実施する。
					実績	6,622	6,069	5,732			

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額(対16年度比*)			平成24年度取組実績	平成22～24年度までの取組総括 (計画達成度及び平成25年度以降 の取組等)	担当部会 (所管課)	
				H22	H23	H24				
20	管理職手当等の見直し	管理職手当(現行:10%カットの定額制)の見直しを実施する。	他市の状況を調査・参考の上見直しを実施する。	計画	8,000	8,000	8,000	引き続き30%の減額を実施。また、現行の減額措置が「平成22年4月1日から平成25年3月31日まで」となっていたものを「平成25年4月1日から平成28年3月31日まで」と改めた。	引き続き平成25年4月1日から平成28年3月31日まで10%削減を実施する。	総務部会 (総務課)
				実績	8,006	8,006	7,919			
21	旅費日当の見直し	現プランにおいて日当の見直しを実施しているが、さらに必要性を精査し見直す。	日当を全廃する。	計画	4,400	4,400	4,400	引き続き、日当及び宿泊料の削減を検討した。	平成22年度から日当の支給を東京のみ(1,500円)とし、宿泊料を統一(13,000円)した。平成25年度以降も引き続き継続実施する。	総務部会 (総務課)
				実績	12,441	14,761	12,701			
22	ALT等家賃負担の見直し	ALT等の給与条件との関わりも含めて近隣の状況を調査し、見直しを実施する。	平成22年度新規及び契約更新時から、市職員住居手当支給基準に準じ支給する。	計画	952	1,428	1,428	平成22年7月29日をもって、現国際交流員の任用が終了し家賃負担も終了。ALT3人については平成22年8月の契約更新時より市職員基準に準じて支給。	(総務課)・平成22年7月 国際交流員家賃負担不要(学校教育課)・平成22年8月より市職員に準じて支給3人・平成23年8月より市内居住者を採用する3→2人	教育委員会・ 総務部会(総務課)
				実績	3,247	5,525	6,868			
23	経常経費の徹底的な削減	全職員がコストダウンの意識を持ち、徹底した物件費等経常経費の削減を図る。	・経常経費のマイナスシーリングを実施する。 ・予算節減努力評価制度の導入を検討する。	計画	-	-	-	平成25年度予算編成方針等に経常経費のマイナスシーリングを実施する旨規定し、予算要求に係るヒアリングについても行政改革推進室職員と合同で行い、コストダウンの意識高揚を図り、これまで以上に経常経費の削減について周知した。	経常経費のマイナスシーリングを実施することによりコストダウンの意識高揚を図り、これまで以上に経常経費の削減について周知した。今後ともコストダウンの意識共有を継続する。	全部会 (財政課)
				実績	-	-	-			
24	既存委託業務・業者の抜本的見直し	一括契約、複数年契約、業者の選定見直し等を推進する。	・本庁舎委託業務の見直し(ボイラー業務等)、公園管理の一括委託等を推進する。 ・委託業務一括契約の検討(情報収集、委託業務の抽出、委託業者・委託期間・仕様等の検討)を実施する。	計画	-	-	-	一括契約が可能となる委託契約を洗い出した結果、ほぼ達成することができた。	「白石市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」の運用指針に基づき、複数年契約が可能と判断される委託業務を検討し実施する。 上記運用指針の緩和に向け検討する。	全部会 (財政課)
				実績	1,437	117	0			
25	各種団体の負担金・補助金・助成金の合理化(協議会・協会等の加入見直し)	現プランに引き続き、市が加入している団体等(協議会・協会)について、その意義や費用対効果、関与のあり方などについて検証し、負担金等の縮小に努めると共に、必要に応じて加入の見直し・類似団体の整理統合を図る。	全国・東北・県の関連協議会等法令外負担金の積極的な合理化、観光振興を目的とした類似構成団体の整理統合等を実施する。	計画	11,124	11,680	12,264	平成25年度当初予算編成時に前年度から継続する補助金等について、廃止となったものはなかったものの、要求額が前年度より減額となったもの16件、要求額が前年度と同額であったもののうち1件を縮減したが、新規17件(うち前年度補正予算からの継続等を除く実質的な新規8件)、要求額が前年度より増額となったもの22件をそれぞれ認めた。	東日本大震災の被災者支援等による補助金の新設はあったが、既存の負担金・補助金・助成金等は、交付先団体等の運営状況、補助金等の効率及び目的達成の度合いを考慮し、補助金等の減額、廃止又は統合を図ることができた。引き続き費用対効果や団体等への関与のあり方検証に努める。	全部会 (財政課)
				実績	12,565	16,181	23,375			
26	奨励的報償費等の見直し	各種奨励的報償費・補助金等の見直しを行う。	個人等に対する奨励的な報償費・補助費等について対象や効果等について全庁的な検証を行い、見直しを実施する。	計画	9,163	9,163	9,163	各種奨励的報償費の見直しを行った事により、今年度も一定の効果実績を得ることが出来た。	平成23年4月より誕生祝金・敬老祝金の見直しを行うなど、市民の理解と協力を得ながら円滑な制度移行に努めた。引き続き、市民への周知を図り、理解と協力の下で制度の円滑な移行に努める。	全部会(行政改革推進室)
				実績	6,934	8,939	7,246			
27	公共工事のコスト縮減・合理化	平成17年度に策定した公共工事コスト縮減対策に関する行動計画を改定し、引き続きコスト縮減を推進していく。	・公共工事コスト縮減対策行動計画の改定を実施する(計画期間:平成22年度～24年度、集中改革プラン改訂版と同一期間を設定)・行動計画に基づく公共工事のコスト縮減を推進する。	計画	-	-	-	コスト縮減対象工事(130万円以上)は188件で、そのうち実績のあった工事が94件あり、合計で80,617千円(2.50%)のコスト縮減を図った。	従前計画を平成23年度から「コスト構造改善プログラム」(平成23年度～26年度、目標縮減率3%以上)に改定しつつ、3ヶ年で158件、307,657千円(5.47%)のコスト縮減を図った。平成25年度以降も同プログラムに基づき、コスト縮減に関する取組みを推進していく。	総務部会 (財政課)
				実績	201,537	25,503	80,617			
28	選挙事務等の見直し	投票所数、投票時間等のあり方について継続的に検討していく。	選挙人の利便性を勘案しながら慎重に検討していく。	計画	-	-	-	投票所の閉鎖時刻を38カ所中、31カ所を1時間、7カ所を3時間繰り上げた。(市長選挙・市議会議員補欠選挙、衆議院議員総選挙)	投票所の閉鎖時刻を38カ所中、31カ所を1時間、7カ所を3時間繰り上げ、継続する。投票所の統廃合については、地域の実情及び利便性を勘案し継続して検討する。	総務部会(選挙管理委員会)
				実績	-	358	844			
29	情報・広報紙等の充実	情報・広報紙等の充実を図り、全戸配布チラシの削減等について継続的に検討していく。	各所属毎のチラシ発行内容を調査し、広報紙での発行が可能であるかを協議し、可能なものから広報紙への移行を実施する。	計画	-	-	-	中央公民館講座生募集などのチラシを広報紙へ移行した。	中央公民館講座生募集などのチラシを広報紙へ移行した。引き続きチラシ削減の検討を行う。	総務部会 (総務課)
				実績	-	-	-			

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額(対16年度比*)			平成24年度取組実績	平成22～24年度までの取組総括 (計画達成度及び平成25年度以降 の取組等)	担当部会 (所管課)
				H22	H23	H24			
30	時間外勤務の縮減、振替・代休制度等の活用	業務内容に見合った適正な人員配置に努めるとともに、事務事業の効率化を徹底し、振替・代休制度等の活用により、時間外勤務の縮減とワークライフバランス(仕事と生活の調和)の実現を図る。	スケジュール管理を実施し、事務事業の効率化を図り、計画的に振替・代休制度を活用する。	計画 継続実施	-	-	振替、代休制度を活用し、時間外勤務の縮減を実施した。また、平成24年4月から毎月第1水曜日を「ノー残業デー」とし、サイボウズ等により周知した。	振替命令簿、代休日指定簿の様式を変更し、振替、代休制度等の一層の活用を図るとともに、今後も事務事業の効率化を徹底するよう努める。	総務部会 (総務課)

(3) 予算の重点的配分

31	財政状況の周知徹底による業務効率化・スリム化	職員に対して財政状況の周知徹底を図り、事業の必要性・妥当性を事務事業評価制度等と連携して検証し、事業の選択と集中を図る。	予算編成方針説明会開催による財政状況の周知徹底及び同方針に基づく予算要求の遵守を図る。	計画 継続実施	-	-	平成24年10月の予算編成方針説明会において、職員に対し財政状況を周知徹底し、事務事業評価制度の活用による事業の必要性の検証等により事業の選択と集中を図った。	予算編成方針説明会において財政状況及び予算編成方針を周知するとともに、事業の必要性を意識した予算要求となっているかの検証等により事業の選択と集中を図った。この取組は平成25年度以降も継続する。	総務部会 (財政課)
32	既存事業・新規事業の凍結・延期・縮小・廃止	政策的な面を踏まえつつ、スクラップ・アンド・ビルドの徹底を図る。	・各所属による各種事業の縮小・廃止まで踏み込んだ徹底した事業の見直しを実施する。 ・新規事業の精査(それに見合う事業の廃止等)を実施する。	計画 継続実施	-	-	当初予算要求に係るヒアリングについて行政改革推進室職員と合同で行い、事務事業評価結果を踏まえた予算要求であるかの検証を行った。	当初予算要求時のヒアリングを行政改革推進室と合同で行い、事務事業評価結果を踏まえた予算要求であるかの検証を行った。今後も各所属による事業のスクラップ・アンド・ビルドを徹底し、選択と集中を進める。	全部会 (財政課)

3. 機能的な組織機構の整備

(1) 組織機構の再編

33	組織・機構の見直し	新しい行政課題や多様な市民ニーズに速やかに対応するため、事務事業評価結果等と連携しつつ、時代に即した組織機構の見直しを行う。	部・課・係の統廃合、人員配置の再検討を実施する。	計画 継続実施	-	-	引き続き事務事業評価の結果等を勘案しながら、組織機構の見直しを検討した。	22.4「企業立地推進室」を「企業立地推進課」に格上 また、震災に伴い23.4「復興対策室」の設置、23.11「放射能対策室」の設置 今後も、引き続き組織機構の見直しを検討する。	総務部会 (総務課)
34	事務事業の整理・統合・廃止	事務事業評価結果等と連携しつつ、事務事業の整理・統合・廃止等に取り組み、さらにワンストップサービスの推進・総務係・庶務業務のあり方等についても検証する。	事務事業評価結果等に基づき適宜担当部課による検討部会を設置し、市行政事務改善委員会での協議検討を経て整理統合、廃止等を実施する。	計画 継続実施	-	-	事務事業評価結果及び各所属からの提案に基づき行政事務改善委員会を開催し、整理統合・廃止等を検討した。	事務事業評価によって、各種事業の細部にわたる整理・統合・廃止は行われており、成果は得られた。今後は、長年蓄積されてきた事務事業評価の結果をもとに、集中改革プランを中心とした、より大きな事務改善を図っていく。	総務部会(行政改革推進室)

(2) 定員の適正管理と人材育成の推進

35	定員の適正管理	新たな定員適正化計画を策定し、事業のスクラップ・アンド・ビルドを基本にしながら、適正な職員数の維持に努める。	職員数の適正化等に係る検討会を設置し、定員適正化計画を策定しながら定員の適正管理に努める。	計画 検討実施	222,096	174,504	174,504	平成24年4月1日現在372人 平成16年4月1日現在397人 (平成16年対比25人減)	定員適正化計画(平成22年3月策定)に基づく人員管理を行う。H25年度以降360人を目指す。	総務部会 (総務課)
36	人材育成の推進と活用	職員の主体的な自己啓発・意識改革を促し、人材育成基本方針による職場内外の研修や有益な人事交流を図りながら、長期的な視点で職員の能力開発及び資質の向上を効果的に推進する。	人事評価制度を活用しながら、職場内外の研修を実施する。	計画 継続実施	-	-	-	人事評価、庁内外研修を実施した。	多種多様、複雑化している住民ニーズに対応できる、また時代を先読みできる職員を育成するため、バランスの取れた研修を引き続き実施する。	総務部会 (総務課)
37	人事評価制度の充実	一人ひとりの職員の能力を最大限に引き出し、組織の活性化を図るため、制度の充実を図る。	人事評価の研修及びスケジュール管理を実施する。	計画 継続実施	-	-	-	人事評価の研修を実施した。	引き続き、職員の能力、業績が的確に評価される人事制度と、分権時代にふさわしい能力を取得・向上するための人材育成とを結びつけた総合的な取組を図る。	総務部会 (総務課)

(3) 職員の意識改革と資質の向上

38	行政評価(事務事業評価)制度の充実	現プランに引き続き継続実施。20年度より全基幹事業を対象に評価を実施しているが、今後も適宜制度の改善・改良を図り、職員の意識改革とともに各行政改革と連動したより効果的・実践的な評価制度を目指す	内部業務(財務会計・庶務業務)の評価方法の見直し、財務効率化指標の平準化等、評価制度を再検証し、より効率的・効果的な制度の確立を図る。	計画 継続実施	-	-	-	平成23年度実施事業(53事業)について評価を実施し、推進チームによるヒアリングを通して更なる業務改善を図った。	長年にわたる評価サイクルの中で、事務改善に向けた事業細部の評価・検討の手法は確立された。今後は、集中改革プランを基軸とした、新たな評価により総合計画・予算編成等とも連動した評価制度の確立を目指し、更なる市民サービスと説明責任の向上を図る。	総務部会(行政改革推進室)
39	職員提案制度の充実	現在の制度を充実し、職員の意欲やアイデアを提案できるよう創意工夫を図る。	提案内容の絞り込み等、提案件数の増加対策を検討実施する等、職員の意識改革と能力を引き出すためのシステムを再構築する。	計画 継続実施	-	-	-	提案を募ったが、応募はふるわず申し込みはなかった。	平成22～24年度の申請合計が7件と少なかったため、今後の提案件数の増加に向けて、随時募集のほか、期間・テーマを絞った募集を実施するなど制度の啓発・活性化に努めていく。	総務部会(行政改革推進室)